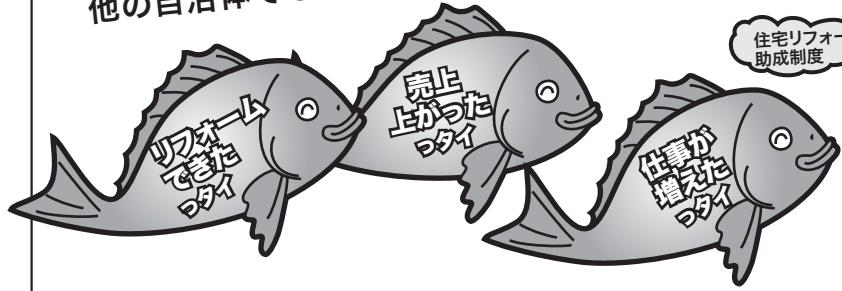


地域経済を活性化する糸口は… 住宅リフォーム助成制度

みなさん、住宅リフォーム助成制度をご存知ですか？
他の自治体でも成功しており大きな経済効果が期待できます！



松下真一の
3月議会一般質問

続き

QUESTION 2

地域経済の活性化について

問 商店街の活性化策の現状

答 商店街の実態調査はまだしていません。ただ、地域商店街が抱える問題点としては、大規模小売店への流出、景気低迷の長期化による個人消費の低下、個人商店主の高齢化に伴う後継者問題等々があります。

市商工会では、大野城市商店街連合会と連携して、個人商店も含め、後継者育成事業等で若手リーダーとの意見交換等を行い、課題解決に向けた検討をしています。商工会は平成22年7月に10%のプレミアム付き商品券の発行事業を行いました。発行総額は7,700万円です。

換金状況は、7,674万円で99.7%でした。「売上増や新規顧客が増えた」「買い物は地元での気運が高まった」等の意見があり、市としては地域活性化につながる効果的な事業であったと考えています。

問 住宅リフォーム助成制度の創設について

答 経済波及効果や実施自治体についての調査研究はしていません。社会資本整備総合交付金についての説明ですが、この交付金は国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一本化し、創意工夫が生かされる総合的な交付金です。当該交付金を住宅リフォーム助成金に利用できないかという考えについては、この交付金は地方公共団体が自由に活用することができ、要件として基幹事業に位置づけられ、実施計画の範囲内で行うものです。本市の基幹事業は、住宅施策に関する事業を位置づけていないため、当該交付金の活用はできません。

また、地域活性化交付金の活用については、交付金に適合する実施計画事業に、優先的に活用することとしています。

松下は、8年間住宅リフォーム助成制度に取り組んできました！

なかなか実施されない！

3月議会で真相が分かりました！

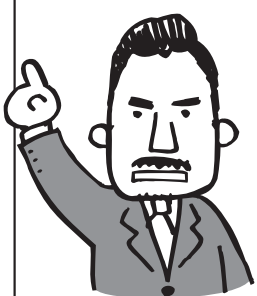
この住宅リフォーム助成、予算は155億円の市の基金から出さなくても、国からの補助金で確保できるのです。なのに毎回「検討します」…。3月議会で問いつめてみると、意外な事が分かりました。

- ・社会資本整備総合交付金
- ・地方活性化交付金

住宅リフォーム助成の予算に利用できるのが右の二つの補助金です。基幹事業として力を入れていくものに、予算が配分されます。そして二度配分

されると、別の項目で利用する事はできません。大野城市は住宅リフォーム助成の経済波及効果や自治体について調査をせず、8年もの間、実施計画書も作っていません。つまり基幹事業ではないので予算が得られない！目の前のすばらしい経済効果を調査不足でみすみす逃しているんです。ちなみに今年度分の補助金は、道路整備や子供の本の購入代などにあてられます。

今からでも遅くない！市の経済回復の為に
住宅リフォーム制度の調査、実施計画書を作る事を強く要求していきます！



兵庫・明石市 平成21年度実施の経済波及効果
経済効果を検証
定額給付金事業 ▶ 0.47倍
小中学校の耐震化他 ▶ 1.45倍
プレミアム付商品券 ▶ 4.8倍
住宅リフォーム助成制度 ▶ 10.9倍
抜群の経済効果です！

宮崎・都城市 平成21年度申請件数1070件
補助金額7,500万円に対して18.7倍の工事費14億円超！
滋賀・近江八幡市 平成22年度申請件数、初日で282件
補助金額7,200万円に対して18倍の工事費13億円超と推計！
徹夜で並んで申請した方も…

住宅リフォーム申請殺到で役所はてんでご舞いです

スゴ！住宅リフォームの効果はつきり

住宅リフォーム助成制度で 仕事と雇用おこしを

長引く不況、国・地方の公共事の縮減で、「建設不況」が深刻となっています。

今、全国で拡がっている住宅リフォーム助成制度は、住宅をリフォームしたい住民に自治体が一定額の補助をするものです。工事を地元の中小・零細建築業者に発注していくため、「建設不況」で仕事が減って困っている業者から歓迎されています。

それだけでなく、資材屋さん・弁当屋さん・電気屋さん・居酒屋さんなど商店の売上が増えることが予想されます！住民からも「地震が心配。耐震工事をしたい」「助成制度のあるこの機会に思い切つて家をリフォームしたい」と各自治体で歓迎され、申請の動きが広がっています。

このように地域経済の活性化へ波及効果が大きい住宅リフォーム助成制度は全国に広がり、現在、170以上の自治体で実施しています！

松下も8年にわたり、議会に提案し続けてきました。しかし、市からの回答は「検討します」だけでした。

